

## 1 目的と概略

### 1.1 地域情報化の意義

2010年6月に閣議決定された「新成長戦略」では、「我が国の情報通信技術は、その技術水準やインフラ整備の面では世界最高レベルに達しているが、その利活用については先進諸外国に遅れを取っており、潜在的な効果が実現されていない。」と課題を認識した上で、7つの戦略分野の一つに「科学・技術・情報通信立国戦略」が掲げられ、他の成長分野を支えるICTの役割が重視されています。

また、2010年5月に高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）において決定された「新たな情報通信技術戦略」では、「情報通信技術革命の本質は情報主権の革命である。政府・提供者が主導する社会から納税者・消費者である国民が主導する社会への転換には、徹底的な情報公開による透明性の向上が必要であり、そのためにICTが果たす役割は大きい。」とされています。

こうした中で、日本全国くまなくICTの恩恵を享受するためには、特定地域ばかりではなく、地域の情報化による地域住民に対するサービスの利活用が必須になってきており「ICTを利活用した地域の活性化」が非常に重要なテーマとなってきています。

#### 新たな情報通信技術戦略の重点戦略(3つの柱)

- 国民本位の電子行政の実現  
2013年までに国民が監視・コントロールできる電子行政を実現 等
- 地域の絆の再生  
2015年頃を目途に「光の道」を完成 等
- 新市場の創出と国際展開  
2020年までに約70兆円の関連新市場を創出 等



「知識情報社会」の実現に向けては、重点戦略を基軸とした更なるインフラの整備とシステムを効果的に利用する仕組みが重要であり、ハードの整備に加えて、日本全国くまなく、ICTが利活用できるような体制の整備が求められています。

### 1.2 地域情報化人材育成の必要性

新たな情報通信技術戦略においては、「国民が主導する社会では、市民レベルでの知識・情報の共有が行われ、新たな『知識情報社会』への転換が実現し、国民の暮らしの質を飛躍的に向上させることができる」とされています。

「知識情報社会」の実現においては、IT戦略以外の各政策との連携、関係府省間の連携、政府と自治体との連携、政府と民間との連携などを具体的に進める必要があり、多様な主体により実現されているコミュニティが前提となり、このコミュニティを有効に活用することが必要となります。コミュニティの構築に向けた方策の1つとして、地域情報化を推進して行くための人材育成が重要な要素となっています。



ICT施策の実施には、国や提供者だけでなく、地域の核となるICT人材が必要で、ICT人材の育成をその地域で行うことができる体制を確立することが期待されています。

## 1 目的と概略

## ●人材に係る課題

- ・地域の多様な主体を最新のICTを利用して結びつけ、その円滑な活用を促すことができる「地域情報化人材」の確保が重要です。
- ・「地域情報化人材」には、ICTに関するスキルのみならず、経営能力、行政や地域のさまざまな主体との調整ノウハウ、広報・宣伝能力等多岐にわたるスキルが求められています。

## ●対応策その1 地域住民のパワーを最大限に利用する

わたしたちが住んでいる街には、地方行政（市役所や役場）や商工会議所、特定非営利活動法人（NPO法人）、学校、企業、商店などが建ち並び、家族という単位から町内会、自治会といった地域単位で構成され、現役のサラリーマンや商店・企業の社長さん、学生や児童、お年寄りが住んでいます。日頃は仕事や勉学に励んでいる現役世代の方や定年退職をされた多くの技能・知見を持つ地域住民の方が多く存在し、私たちの住む街の為に何か社会に役立ちたいと思う人や企業に社会的責任を求める人が増加しています。これら潜在的な地域住民のパワーを有効活用することでICTを利活用した地域活性化が目指せると考えています。



地域住民が保有する技能・知見等の得意分野を活用し、ICT技術と適材適所に配置する為の人材育成ノウハウを習得することで、継続的な地域情報化の運営を目指し、私たちの住む街が安心・安全で地元文化・観光資源等を最大限に有効活用し、更には情報発信することで地場産業の発展や雇用の確保にも繋げることが可能となります。

## ●対応策その2 地域情報化人材に必要なスキルの定義を活用、適材適所に要員を配置

- ・地域における「実践」活動によってノウハウや知見を積み重ねることや先行地域に関して上手くいっている事例や失敗事例から多くを学ぶことで、地域住民が自ら参加する形で地域情報化人材を育てていくことが、地元の強みを生かした地域活性化に繋がります。



地域情報化を推進するための人材育成にあたっては、ICTに関するスキルのほか、経営能力や広報・宣伝能力、コミュニケーション能力といった幅広いスキルを有する人材の育成に寄与するスキルを定義することで、適材適所に人材を配置することが望ましいと考えます。



各部門のリーダーと全体を取り纏めるプロデューサーとなりえる人材の配置をこれから検討しましょう！